

令和 2 年度

**荒尾市の教育に関する事務の管理及び
執行の状況に関する平成 3 1 年度事業
点検・評価報告書**

令和 3 年 3 月

荒尾市教育委員会

荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価

1. 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、荒尾市教育委員会がその権限に属する事務の管理および執行の状況について点検および評価を行い、その結果に関する報告書を公表し、市民に信頼される効率的・効果的な教育行政の推進を目的とする。

2. 方法及び基準

(1)「荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価実施要綱」に基づき、事業ごとに「必要性」「効率性」「目標達成度」について基本評価を行い、これをもとに今後の方向性として総合評価を行う。

(2) 評価基準

①基本評価（必要性・効率性・目標達成度）の基準

評価項目	評 価		評価の視点
必 要 性	A	市民等のニーズが高く必要な事業である	○市民や対象事業者等にとって必要な事業か ※目的の妥当性、市民のニーズ ※他に類似の事業はないか
	B	法令等で定められ、またはある程度ニーズがあり必要性が高い	
	C	市民等のニーズはあるが、実状に適應しなくなっている部分がある	
	D	市民等のニーズや実状に全く適應しておらず不要な事業である	
効 率 性	A	実施手法は適切で、見直す必要はない	○事業実施の手法は適切か ※事業費に見合った成果が得られているか ※類似の事業を実施している他の自治体等と比べてどうか
	B	実施手法は概ね適切である	
	C	実施手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要である	
	D	実施手法を大幅に見直す必要がある	
目 標 達 成 度	A	十分達成できた	○計画及び目的通りに目標を達成できたか
	B	概ね達成できた	
	C	やや不十分であった	
	D	不十分であった	

②総合評価（今後の方向性）の基準

総合評価	評 価	
	A（拡 充）	十分な事業水準にあり、かつ必要度も高く、事業の拡充が必要
	B（継 続）	一定の事業水準にあり、今後も効率化を図りつつ、現在の事業水準を維持する
	C（見直し）	事業の必要性はあるが、その手法・執行体制等の見直しが必要
	D（完 了）	事業が完了
	E（廃 止）	事業を廃止

3. 対象事業

点検及び評価の対象とする事業は、教育委員会の権限に属する予算事業を対象。

平成31年度（令和元年度）荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価報告書

事業名	事業の目的（目標・効果）	事業の内容	担当部署	事業の対象者	事業費（千円）		基本評価			総合評価	評価の説明等
					H31	H30	必要性	効率性	目標達成度		
1 【新規】 ピロリ菌検査事業	ピロリ菌検査をすることで、生徒及び保護者のがん予防について考えるきっかけづくりと、子どものうちからの予防医療への意識付けを行い、併せてがん検診の啓発を行う。	市内中学3年生の同意者を対象とし、学校健診の尿検査と併せてピロリ菌検査を行う。「陰性」「陽性疑い」を問わず、検査結果並びに精密検査及び除菌が可能な医療機関の情報を保護者へ通知する。「陽性疑い」となった生徒へのアフターフォローと精密検査と除菌までの進捗状況について確認を行う。	教育振興課（学務係）	荒尾市の中学校に通う3年生の同意者	274		B	B	B	B（継続）	令和元年度の新規事業として検査料を補助し、市内中学3年生の希望者に検査を実施した。在籍者の約8割の生徒が同意し、受診した。予防医療の意識付けのため継続して行う。
2 語学指導外国語青年招致事業	外国語教育の充実を図るとともに、青少年交流による地域レベルでの国際交流の発展を図ることを通じて、本市と諸外国との相互理解を増進し、国際化の促進に資する。	ALTを市内の小中学校に配置し、外国語科等指導の補助、国際理解教育の補助、児童生徒の課外活動への参加及び協力、地域における国際交流活動への協力等に従事する。	教育振興課（学務係）	市内小中学校児童生徒	24,387	21,271	A	B	B	A（拡充）	費用の約8割が交付税措置されるため、市の実質的負担が少ない。児童生徒にとって、ネイティブの発音による生の英語に触れる機会になっている。また、体育祭や学校行事等において、多くの児童生徒と触れ合う機会が増えることで海外の文化や習慣についても学ぶことができるなど、外国語教育及び国際理解教育の充実へ寄与した。未就学児への英語教育の充実を図るためにも、更なる事業の拡大を図る必要がある。
3 特別支援教育総合推進事業	各専門機関との連携を密にしながら、特別支援教育の更なる充実を目的とする。	研修会・講演会の開催や、保育園、幼稚園及び小中学校において、特別な支援が必要と思われる児童生徒がいる場合に、要望により巡回相談を行う。	教育振興課（学務係）	障がいのある幼児・児童・生徒	56	61	B	B	B	B（継続）	年3回開催している荒尾市特別支援連携協議会の中で、共通理解を図る中、各学校のコーディネーターと連携し、効果的かつ効果的な活動を行う事ができた。また、外部から講師を招き、研修会を開催することで教職員の特別支援教育への理解、指導力の向上にも役立っている。今後も継続した取り組みが必要である。
4 児童生徒の運動部活動等あり方検討会事業費	荒尾市内の社会体育関係団体や地域代表、学校、PTAが一同に会して協議することで、小学校の運動部活動の今後の在り方について、地域や学校に応じた活動環境、体制及び活動内容等について協議する。	児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動在り方検討会を設置し、小学校の社会体育移行後の現状や中学校の部活動の状況等について説明し、協議する。	教育振興課（学務係）	市内小中学校児童生徒	89	350	A	B	B	B（継続）	平成27年度の3月議会に児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動在り方検討会の設置条例を上程した。令和元年度は、児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動在り方検討会の会議を3回開き、小学校運動部活動社会体育移行の現状、中学校運動部活動の現状等については、協議や意見交換を情報共有できた。
5 授業改善アドバイザー事業	市内の教職員を対象に、あらおベジックの資的向上について共通理解を図り、今後の授業改善の方向性を確認し、教職員の授業力向上を目指す。	授業改善アドバイザーの西留氏に全7回（午前と午後1校ずつ各校2回訪問）の指導を受けた。各学校2回ずつ授業を参観してもらい、指導を受けることで、多くの教員が助言を受けた。また、学力向上に向けた校長研修会を10月に行い、具体策を学んだ。	教育振興課（学務係）	市内教職員	1,200	900	A	A	B	A（拡充）	「あらおベジック」の理念を教職員の共通理解とすることができた。そして、市内全校で取り組むことで、教科横断的に全ての子どもたちの学びやすさを追求することができた。子どもたちは、授業を主体的な対話を通して協働的に学ぶことができていた。そのような授業に向かう姿勢の変化には、大きな手応えを感じている。
6 小学校施設改修	本市の小学校施設の7割は築30年以上経過しており、老朽化が著しい。学校施設は、児童等が一日の大半を過ごす活動の場であることから、継続的かつ計画的な修繕及び改修を行うことで、現状を少しでも改善し、教育環境の整備充実を図る。	学校施設のトイレ及び排水設備からの水漏れ、ガラス割れ、放送設備の改修、小学校LED設置調査設計、平井小法面改修調査設計、一小多目的トイレ改修、一小児童昇降口排水隊対策工事、遊具修繕、樹木伐採等を行う。	教育振興課（教育政策係）	小学校施設利用者	100,866	103,175	A	A	B	B（継続）	学校施設における様々な不具合箇所については学校からの要望書を精査し財政面を考慮した調整を図り、計画的に補修改修を行った。随時の補修についても学校運営に支障が生じないよう適宜早急な対応に努めた。予算内の目標は概ね達成できたが、老朽化が著しいため、事業費の増額が必要であり、H31.3月に策定した長寿命化計画を基に改修していく必要がある。
7 小学校教室用エアコン整備事業費（繰越事業）	教室等に空調設備を設置することで児童等の熱中症等の予防や意欲を持って学習に取り組める教育環境の向上を図る。	市内の全10校の小中学校において、普通教室及び特別教室等にエアコンを設置するため空調設備設置・電気工事を行う。	教育振興課（教育政策係）	市内小中学校児童及び教職員等施設使用者	638,586	30,726	A	A	A	D（完了）	エアコン設置工事については、昨年度から準備を進めていたことで夏休みにまで全小中学校10校の空調設備設置を完了することができた。エアコンが設置されたことで、児童の安全で快適な学習活動が可能となり、児童の集中力の増進及び学力向上が期待できる。また、空調設備の適正な管理を図るため、昨年度策定した「空調設備運転基準」を学校に周知し、効率的な運用に努めた。

平成31年度（令和元年度）荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価報告書

事業名	事業の目的（目標・効果）	事業の内容	担当部署	事業の対象者	事業費 (千円)		基本評価			総合評価	評価の説明等
					H31	H30	必要性	効率性	目標達成度		
8 荒尾市就学援助事業	経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学にかかる費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施に資する。	新入学児童生徒学用品費、学用品費、通学用品費、校外活動費、通学費、就学旅行費、学校給食費、医療費を支給する。	教育振興課 (学務係)	対象世帯	42,842	44,674	A	C	A	C(見直し)	就学援助を受けている児童生徒数(生活保護を含む。)は、全校児童生徒の約13%(平成30年度約13%)にのぼり、本事業は経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の支援に役立っている。 申請書類の不備等があることで、審査業務が煩雑になりやすい。効率的かつ市民に分かりやすい制度となるよう見直す必要がある。
9 市教委指定研究推進事業(小学校)	市内小中学校の児童生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図る。	【2年目指定：椋山小学校】 【5年目指定：中央小学校】 【1年目指定：府本小学校】 学校及び地域の実態に即して、実践的に研究を推進する。また、その研究成果を発表することにより、市内の教育の振興に資する。	教育振興課 (学務係)	市内小中学校教職員・児童生徒	390	260	B	B	B	B(継続)	研究指定5年目の中央小学校においては、「自分の気持ちや考えを伝え合うコミュニケーション能力の育成～前面実施を見据えた英語科の取組を通して～」を研究主題にした。6月と12月に実施した児童アンケートから、「英語を話すのがとても好き」と回答した児童が増えた。 研究指定2年目である椋山小学校においては、「主体的・対話的で深い学びをあげわう子どもの育成～子どもがICTを活用する授業を通して～」を研究主題とし、より主体的に取り組めるように「荒尾市学習過程スタンダード」の推進を図り、より効果的な学習が展開できるように「ICTを活用した授業改善」に取り組んだ。子どものアンケートでは、「ICTを活用した授業はわかりやすい」「ICTを活用したい」と多くの児童が回答していた。 研究指定1年目である府本小学校においては、「主体的に考え、自信を持って表現する児童の育成～日々の教育活動と起業体験活動との相互作用を通して～」を研究主題として、教科学習において、起業体験活動の取組(ふもとマルシェ)との関連をキャリア教育の視点からとらえ直した授業を構成し、研究授業を行い、あらおベーシックによる授業実践で、児童による主体的な授業展開を行った。児童からは、学習リーダーを中心としたあらおベーシックの取組により、自主的に学習に取り組もうとする姿が見られた。
10 特別支援教育支援員事業	特別支援学級の児童生徒に対する、日常生活の支援。また、発達障がいと思われる児童生徒に対しての学習活動上の支援を行う。	「特別支援教育支援員」を全小・中学校に配置し、支援の必要な児童生徒を適切に支援する。	教育振興課 (学務係)	市内小中学校児童生徒	38,377	32,731	A	B	B	A(拡充)	平成24年度までは国の緊急雇用創出事業などを活用し実施していたが、平成25年度からは市単独事業として実施している。令和元年度は、小学校に31人、中学校に11人配置し、年々増員している。 特別支援学級に通う児童生徒はもとより、普通学級に在籍している発達障がいの児童生徒等の特別の支援を要する学習支援を行う事で、おおむね他の児童生徒にのりこめてきた学習環境をつくる事ができたが、さらに支援員の配置及び資質の向上に必要な学校があった。
11 スクールソーシャルワーカー運営事業	いじめや不登校、暴力行為、非行などの児童生徒の問題行動が深刻化することを防ぐため、児童生徒が置かれている様々な環境に働きかけたり、学校だけでは対応困難な事例等に対して、関係機関と調整・連携を図りながら子どもを取り巻く環境の改善を図る。	(1) いじめや不登校などの問題を抱える児童生徒に関する状況把握 (2) 学校、家庭、関係機関等による連携ネットワークの構築及び連携のための連絡調整 (3) いじめや不登校などの問題についての事例対策検討会(ケース会議)への支援 (4) 保護者、教職員等に対する支援、相談及び情報提供 (5) 心の教室相談員等の活動への支援及び協働 (6) 児童生徒、保護者等に対する教育相談 (7) 小・中学校における校内研修等への支援 (8) その他 S W の設置の趣旨を踏まえ、教育委員会が必要と認めること。	教育振興課 (学務係)	市内小中学校児童生徒	1,028	1,005	A	B	B	B(継続)	令和元年度において、訪問活動210回、ケース会議44回の適切な支援を行い、対象児童生徒の人数は、小学生延べ121人(実人数18人)、中学生延べ240人(実人数23人)であった。その中でも、訪問活動に力を入れており、対象児童のみならず家族支援を含む家庭全体を支援して、改善傾向が見られた。

平成31年度（令和元年度）荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価報告書

事業名	事業の目的（目標・効果）	事業の内容	担当部署	事業の対象者	事業費（千円）		基本評価			総合評価	評価の説明等
					H31	H30	必要性	効率性	目標達成度		
12	コミュニティ・スクール推進事業	荒尾第一小学校、緑ヶ丘小学校、桜山小学校の3校に設置。具体的目標としては、学校運営協議会年間計画の策定、学校支援ボランティアの活用推進など。	教育振興課（学務係）	荒尾第一小学校・緑ヶ丘小学校・桜山小学校	104	89	B	A	B	A（拡充）	荒尾第一小学校学校運営協議会と緑ヶ丘小学校運営協議会、桜山小学校運営協議会では、年5回程度ずつ会議が開催された。年間計画に基づく学校支援体制の確立や人材育成、学校評価及び広報など効率的に協議を行った。今後も学校と地域が連携し、開かれた学校づくりを目指し取組む必要がある。
13	小学校ICT環境整備事業費	全小学校10校に電子黒板、指導者用PC、無線LANアクセスポイントを整備し、ネットワーク環境のフィルタリングシステムの構築を行う。モデル校である桜山小学校に先行し3クラスに1クラス分のタブレットとデジタル教科書を導入し、教師及び児童向けのプログラミング研修を実施する。令和元年12月に急速文科省から提示された「GIGAスクール構想の実現」の1人1台の端末整備に向けて、令和2年度に保管庫及びネットワーク整備を行う。	教育振興課（教育政策係）	桜山小学校教職員及び児童	40,047	2,484	A	A	A	B（継続）	「荒尾市教育ICT整備計画」に基づき計画的にICT機器等を整備したことで、モデル校でのプログラミング教育の検証やICT教育環境の整備を推進することができた。令和元年12月に急速文科省から提示された「GIGAスクール構想の実現」の1人1台の端末整備に向けて、令和2年度に実施する保管庫及びネットワーク整備工事については、3月補正にて要求し繰越して対応する。
14	中学校施設改修	学校施設のトイレ及び排水設備からの水漏れ、ガラス割れ、鍵やドアの故障等の修繕や三中体育館LED照明設置調査設計や緊急災害用職員室内テレビ設置及びアンテナ整備、海陽中・三中防草シート設置等を行う。また、平成30年度から繰越事業として海陽中プール改修工事を行う。	教育振興課（教育政策係）	中学校施設利用者	40,008	41,819	A	A	B	B（継続）	学校施設においては様々な不具合箇所については学校からの要望書を精査し財政面を考慮した調整を図り、計画的に補修改修を行った。随時の補修についても学校運営に支障が生じないよう適宜早急な対応に努めた。予算内の目標は概ね達成できたが、老朽化が著しいため、事業費の増額が必要であり、H31.3月に策定した長寿寿命化計画を基に改修していく必要がある。
15	心の教室相談員事業	不登校児童生徒の解消。不登校児童生徒に対応するため、各校1名ずつ心の教室相談員を配置する。	教育振興課（学務係）	市内中学校教職員・生徒	1,886	1,926	B	B	A	B（継続）	学級担任だけでは、現在の不登校の状況に対応することは困難で、心の教室相談員の活動は子どもの居場所づくり推進の観点からも有効である。教室で学習することのできる児童生徒を一人でも多くするために、関係機関と連携する「学校の中核」としての取組を継続していく。
16	小貸教室事業	心理的理由又は情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒の学校復帰のための指導及び支援。小貸教室に適応指導教室指導員を配置し、不登校児童生徒の学校復帰のため、適応指導、学習指導、教育相談等を行う。	教育振興課（学務係）	市内小中学校児童生徒	2,260	2,265	B	B	B	B（継続）	小貸教室での学習を通じて、学校への部分登校や学校行事に参加することができるようになった児童生徒、学校に復帰することができた児童生徒もいるが、そのほか、支援を必要とする生徒も多い。
17	英語検定チャレンジ事業	市内中学校の1年生から3年生を対象に実用英語技能検定（英検）の希望級の受験料を荒尾子ども未来基金を活用して負担することで、生徒全員が英検に取り組む体制を構築し、国際人としてのツールとなる英語力を育成し、日頃の英語学習意欲向上及びコミュニケーション能力向上のきっかけとする。合否以上に、皆でそれぞれに合った目標に向けて努力することで、英語への関心を引き出し、学習意欲の向上を目指す。	教育振興課（学務係）	荒尾市の中学校に通う中学生	3,330	2,987	B	C	B	A（拡充）	今回の英検受験については、年3回の英検受験機会のうち、3年生は第2回目の10月4日、1年生及び2年生は第3回目の1月24日での受験とした。希望級を受験可能とし、受験生の多くは1年生は5級、2年生は4級、3年生は3、4級を受験した。受験後の生徒向けアンケートでは、約7割が「良かった」、「とても良かった」と回答しており、初めて行った学校向けアンケートでは、受験前に過去問題を解かせたり二次面接の練習を行ったりと英語検定を身近な存在にしているという試みが確認できた一方、拡充に伴い担当の業務負担が大きいことから、そちらを考慮した上で、今後の実施を見直す必要がある。

平成31年度（令和元年度）荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価報告書

事業名	事業の目的（目標・効果）	事業の内容	担当部署	事業の対象者	事業費（千円）		基本評価			総合評価	評価の説明等	
					H31	H30	必要性	効率性	目標達成度			
												A: ニーズが 顕く必要な 事業 B: 一定の ニーズがある が、必要性 が薄い C: ニーズは あるが、実 状に適合し ていない D: ニーズも なく実状に も適合してい ない
18	中学校ICT環境整備事業費	学習指導要領改定に伴う、ICTの整備水準が示されており、電子黒板やタブレット等の整備が必要となっている。中学校の教育ICT環境を整備することで、分かりやすい学習内容の提示並びに意見の交換、整理及び発表等の能動的な学習の推進を図る。	全中学校3校に電子黒板、指導者用PC、無線LANアクセスポイントを整備し、ネットワーク環境のフィルタリングシステムの構築を行う。令和元年12月に急遽文科省から指示された「GIGAスクール構想の実現」の1人1台の端末整備に向けて、令和2年度に保管庫及びネットワーク整備を行う。	教育振興課（教育政策係）	中学校教職員及び生徒	10,255	833	A	A	A	B（継続）	まずは、英語教室に電子黒板を整備することにより、より効果的な学習を行うための環境整備を一定程度行うことができた。また、文部科学省より、学習指導要領改定に伴う、ICTの整備水準が示されたことから、本市においても「荒尾市教育ICT整備計画」を策定し、今後の整備方針を示すことができた。令和元年12月に急遽文科省から指示された「GIGAスクール構想の実現」の1人1台の端末整備に向けて、令和2年度に実施する保管庫及びネットワーク整備工事については、3月補正にて要求し繰越して対応する。
19	地域未来塾事業費	「家庭での学習習慣や基礎学力が十分に身につけていない」などの理由から、授業内容を理解することが難しい生徒を対象に、学習機会を提供し学習支援を実施することで、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。対象となる生徒にとって、授業内容を理解することが難しい原因となっている「不足している知識」を集中的に強化することで、その生徒の学力向上に直接つなげるだけでなく、生徒の「わかった」、「できた」を引き出し、学習意欲向上にもつなげていくことを目的とする。	家庭での学習習慣や基礎学力が十分に身につけていない中学生を対象に、原則無料の学習支援を行う場を提供している。支援内容は、学習支援員及びコーディネーターとして、教員OBや教員を志望する者などの地域住民の方を採用し、学校の放課後や、長期休業を活用して毎週2～3回程度の学習支援活動を実施している。対象となる生徒は1校当たり20名前後、これまでの運営では、1校につき1名のコーディネーターと複数名の支援員を配置し、当日参加生徒の約20名に対し4名前後グループに分け、各グループに1名の支援員という体制で学習支援を実施する。	教育振興課（学務係）	市内中学生	3,073	3,003	A	B	B	B（継続）	各中学校において地域未来塾を実施したことにより、対象生徒が志望校への合格を果たせたなどの実績を上げることができた。実施後に対象生徒、コーディネーター及び学習支援員のアンケートを実施したが、その回答にも、楽しかった、もっと勉強を頑張りたい、先生の教え方が分かりやすかった、教えていた生徒たちが無事に高校へ合格していく姿を見れてうれしかったなどの回答が多く寄せられた。
20	給食センター管理費	安心・安全でおいしい給食の提供を目標に異物混入防止対策を中心とした施設・機械器具等の老朽化の改善、学校給食衛生管理基準に基づく食品取扱いや衛生管理体制の充実。	安心・安全でおいしい給食の提供のため、各種衛生検査を実施するとともに、納入業者を対象とした食品衛生講習会を開催し、食中毒予防に努める。また、異物混入問題発生から、荒尾市学校給食用食材に関する検討委員会の充実を図り、高品質の商品確保に努める。調理・配送等の業務委託。	給食センター	荒尾市・長洲町の公立学校関係者（支援学校含む）	118,234	118,038	A	A	B	B（継続）	各種衛生検査の実施及び納入業者への食品衛生講習会の開催。業務委託により経験豊富な指導者の元、衛生管理に必要な知識・技術の向上を図り、食中毒予防に努めた。現施設については、老朽化が進んでいるところではあるが、学校給食衛生管理基準に沿って、安心・安全でおいしい給食の提供に努めた。
21	給食センター施設改修費	学校給食衛生管理基準に沿った施設の安全管理及び維持。	安全衛生管理及び維持のため施設整備。	給食センター	荒尾市・長洲町の公立学校関係者（支援学校含む）	857	3,775	A	B	B	B（継続）	学校給食衛生管理基準に沿った施設設備及び機械器具等の改善計画を基に施設改修と機械器具等の更新及び雨漏り修繕を行った。
22	給食施設改修事業費	時間内での配送回収及び配送回収従事者の安全確保の為、給食配送車を買替える。	平成10年式で20年を経過した給食配送車の老朽化による買い替え。	給食センター	荒尾市・長洲町の公立学校関係者（支援学校含む）	5,815	5,890	A	A	A	D（完了）	学校への確実な給食の配送回収や、職員の作業環境の充実を図った。
23	学校給食費無償化事業費	将来を担う子どもたちの成長を市民全体で支えることで、安心して子育てが出来る街を目指し子育て世帯の経済的負担を軽減する。	平成29年度10月から小学校の給食費を荒尾市で補助する。	給食センター	小学校に在籍する児童の保護者で、荒尾市内に住所がある方	99,492	108,257	A	A	A	B（継続）	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てが出来るとまづくりに繋げていくため継続して行う。
24	給食センター整備推進事業費	老朽化した学校給食センターの建て替え。	・荒尾市・長洲町新学校給食センター基本構想及び基本計画の策定業務。 ・PF1導入可能性調査業務。 ・新学校給食センター建設予定地の用地買収等。 ・雨水排水設備移設工事。	教育振興課（学校給食センター整備推進室）	荒尾市・長洲町の公立学校関係者（支援学校含む）	178,962	7,679	A	A	A	B（継続）	給食センターの建替整備にむけ、荒尾市・長洲町新学校給食センターの基本構想及び基本計画の策定を行った。また、PF1導入可能性調査を踏まえ従来型による整備手法を行っていく事とした。
25	社会教育振興費	社会教育団体支援の業務を遂行し、社会教育団体の円滑な活動を補完する。	社会教育団体に対し、補助金交付等の金銭的援助や活動補助等の人的支援を行う。	生涯学習課（社会教育係）	社会教育団体	3,155	4,292	A	A	A	B（継続）	発明クラブは、昭和61年度発足した県内初のクラブで月に2回程度活動している。市内の小学4年生から中学3年生が加入でき定員は50名であり、令和元年度は41名で活動している。平成22年度から毎年出場しているチャレンジ創造コンテスト全国大会では、平成30年度に決勝戦進出の成績を収めた。

平成31年度（令和元年度）荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価報告書

事業名	事業の目的（目標・効果）	事業の内容	担当部署	事業の対象者	事業費（千円）		基本評価			総合評価	評価の説明等
					H31	H30	必要性	効率性	目標達成度		
							A: ニーズが高く必要な事業 B: 一定のニーズがあるが、必要性が低い C: ニーズはあるが、実状に適合していない D: ニーズもなく実状にも適合していない	A: 手法は適切である B: 手法は概ね適切である C: 手法は概ね適切であるが、一部見直しが必要 D: 手法を大幅に見直しが必要	A: 十分達成できた B: 概ね達成できた C: やや不十分であった D: 不十分であった	A: 事業の延滞が必要 B: 現在の水準を維持 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の完了 E: 事業を廃止	
26	放課後子ども教室推進事業	県の補助事業（地域学校協働活動推進事業）を活用し、放課後の空き教室等で子どもたちの安心・安全な活動場所を確保し、地域の方々の参画のもと、学習や体験・交流を行うことで地域の教育力の向上を目指す。 実施時期：6月～2月 実施日：【八幡小】水・木 【有明小】火・水 【松山小】火・金 通常活動：宿題、工作、折り紙、スポーツなど 体験活動：七夕飾り、読み聞かせ、月見団子づくり、書き初め、恵方巻きづくりなど 八幡小（平成21年度～） 有明小（平成24年度～） 松山小（平成19年度～）	生涯学習課（社会教育係）	有明小1～3年 八幡小1～3年 松山小1～2年の児童	739	791	B	A	A	B（継続）	令和元年度の取組は、県ボランティア派遣による体験活動に加えて市立図書館と連携した「読み聞かせとお菓子づくり」や市水鳥湿地センター・県漁連と連携した「恵方巻きづくり」を実施。「恵方巻きづくり」では荒尾干潟の学習やまもん先生の参加、施設職員や地域の方にも多く関わっていただく子どもたちにも好評だった。 今後は他事業・他施設と連携することでより多くの地域の大人と子どもたちの交流を図っていききたい。 本事業は空き教室を活用した事業であるため、各学校の状況をふまえながら新たな実施校を検討していく。 令和元年度参加児童：51名 （八幡小17、有明小18、松山小16）
27	学校支援地域本部事業	県の補助事業（地域学校協働活動推進事業）を活用し、地域と学校が連携・協働した活動を実施する。地域全体で子どもたちの成長を支えることで地域の教育力の向上を目指す。 県の事業を活用し、荒尾海陽中学区内の小中学校においてボランティアによる各種授業（家庭科、校外学習、農業体験等）、学校図書整理、クラブ活動の指導等を行っている。	生涯学習課（社会教育係）	荒尾第一小 万田小 有明小 清里小 荒尾海陽中の児童生徒	694	729	A	A	A	A（拡充）	それぞれの学校や地域の実情に応じて様々な活動が行われており、支援ボランティア延べ人数は増加傾向である。 令和元年度は、年間延べ5,233人のボランティアが支援している。 （平成30年度：2,856人） （平成29年度：1,282人） 今後は地域学校協働本部を設置し、関係者で情報を共有し、コミュニティスクールとの一体的な取組の推進を図るとともに、活動の円滑化を図る。
28	学校支援地域本部事業（拡充分）	地域と学校が連携し、協働した活動を実施する。地域全体で子どもたちの成長を支えることで地域の教育力の向上を目指す。 平成29年9月より市事業として、荒尾第三中学校区、荒尾第四中学校の小中学校においてボランティアによる各種授業（家庭科、校外学習、農業体験等）の補助、学校図書整理、クラブ活動の指導等を行っている。	生涯学習課（社会教育係）	平井小 中央小 緑ヶ丘小 荒尾第三中 府本小 八幡小 松山小 荒尾第四中の児童生徒	735	977	A	A	A	A（拡充）	それぞれの学校や地域の実情に応じて様々な活動が行われており、支援ボランティア延べ人数は増加傾向である。 令和元年度は、年間延べ2,347人のボランティアが支援している。 （平成30年度：2,399人） （平成29年度：787人） 今後は地域学校協働本部を設置し、関係者で情報を共有し、コミュニティスクールとの一体的な取組の推進を図るとともに、活動の円滑化を図る。
29	中央公民館管理費	社会教育法に基づき、地域に根ざした教育活動を通して、市民の教養及び情操の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、地域福祉の増進に寄与する。 平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の使用許可に関する業務、趣味の講座や市民講座、万青年大学の開催、中央公民館まつりなどの自主事業を行う。	生涯学習課（社会教育係）	中央公民館施設利用者	20,426	19,655	B	A	A	B（継続）	施設の使用に関する業務を実施し、指定管理者による適切な運営管理が行われた。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月2日～3月31日は休館しており、中央公民館まつりの開催も中止した。
30	中央公民館施設改修費	中央公民館・市立図書館の施設利用者が快適に過ごせる環境を整備し、社会教育活動の推進を図る。 昭和48年に開設された施設であり老朽化が著しく、施設設備を安定的かつ長期的に使用するため各種の補修改修を実施する。	生涯学習課（社会教育係）	中央公民館施設及び図書館利用者	2,702	2,079	A	A	A	B（継続）	体育室床の改修、トイレ手すり取付、湯沸器の取替、照明器具の取替、自動ドアの不具合修理などを実施した。
31	図書館管理費	図書館法に基づき、図書、記録その他必要な資料を収集し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等を資することを旨とする。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、様々な年齢層の市民へ向けた読書活動の推進を図る。図書館・移動図書館での図書貸出業務、福祉施設や館内外でのおはなし会、小学生の社会科見学や中高生の職場体験も受け入れている。また図書館まつりや本の交換会などの自主事業も行っている。	生涯学習課（社会教育係）	図書館施設利用者	41,436	36,160	A	A	A	B（継続）	指定管理者制度導入で司書率が上がり図書貸出やレファレンスなどのサービスの向上が図られている。 平成28年度の施設改修に伴う長期閉館に伴い来館者・貸出冊数とも大幅に減少したが、情報発信の強化などの効果もあり、平成29年度以降は改善傾向にある。 令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止による1ヶ月閉館に伴い平成30年度より減少している。 館外での取組として、令和元年度は放課後子ども教室と連携した「読み聞かせとお菓子づくり」を行っており、今後は他事業や他施設との連携を強化し、併せて情報発信も図ることで、施設利用者の増加を目指す。

平成31年度（令和元年度）荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価報告書

事業名	事業の目的（目標・効果）	事業の内容	担当部署	事業の対象者	事業費（千円）		基本評価			総合評価	評価の説明等	
					H31	H30	必要性	効率性	目標達成率			
												A：ニーズが強く必要である B：一定のニーズがあるが、必要性が高い C：ニーズはあるが、実状に適合していない D：ニーズもなく実状にも適合していない
32	少年指導センター管理費	次代を担う青少年がたくましく心豊かに育ち、非行のない明るい社会を目指して、街頭指導、各種研修会に取り組む。	専任指導員及び各地区の少年指導員による巡回・街頭指導、ヤングテレホンによる相談受付等を実施。学校・地域・家庭・関係機関との連携を図り、青少年の健全育成に努めている。	生涯学習課（社会教育係）	小中高校の児童と生徒	5,575	5,579	A	A	A	B（継続）	市内45名の地区指導員の令和元年度の活動状況は、登下校や巡回、街頭指導や会議など延べ985回、延べ従事者は3,583人である。 令和元年度は、地区指導員と各小学校との意見交換会を行い、危険箇所などの情報共有を図ったことで、地域と学校との良好な関係性の構築が図られた。今後も継続していきたい。
33	保健体育総務費	全市民が、自ら進んで参加するスポーツへの意識の高揚を図り、自主活動によるスポーツの生活化の実現を推進する。 市民が健康で心豊かな生活を営むための各層の体力に応じたスポーツ活動の場を提供し、全市民が生徒を通じて親しむことのできる施策を推進する。	青少年の健全育成を図るとともに、競技スポーツにおける技術の向上にも少年期からの取組が重要であることから、教室、大会等を通してスポーツに触れる機会を提供する。	生涯学習課（スポーツ振興係）	市民スポーツ団体等	7,931	8,470	A	A	A	B（継続）	生涯スポーツの振興では、総合型スポーツクラブの育成と推進に努め、市としてはアドバイザーの立場で協力した。また、地域における健康に対する意識が高まり、スポーツを実践する市民が増えている中で、子どもと家族のふれあいの機会の提供も兼ね、各地区のスポーツ推進委員の主導の下、巡回スポーツ教室を実施し、生涯スポーツの推進を図った。 競技力の向上と指導者の育成では、定期的・継続的な活動を促進するため、種目や年齢を考慮した地域スポーツクラブの育成に努め、特に少年期におけるスポーツ活動は、人間形成の面からも特に重要であるとの観点から、積極的に少年スポーツクラブの育成を図った。また、ウォーキングロードは、夜間の照明も十分なことから安心して安全な施設として、気軽に多くの市民に利用され、健康増進に寄与している。
34	【新規】 県民体育祭事業費	広く県民の間にスポーツを普及し、県民の健康増進とスポーツ精神の高揚を図り、明るく豊かな県民生活の進展に寄与することを目的として開催する。（県民体育祭は都市持ち回りで開催されており、令和2年度は玉名市、荒尾市、玉名郡で合同開催。	第75回熊本県民体育祭玉名・荒尾大会開催に向け、玉名市・玉名郡と合同で実行（準備）委員会を設置し、準備を進めていく。	生涯学習課（スポーツ振興係）	市民スポーツ団体等	1,790	0	B	B	B	D（完了）	県内最大のスポーツ大会を開催することにより、市民が競技スポーツに触れる機会を拡大し、スポーツへの関心を高めるきっかけを創出する。
35	【新規】 あらお子どもスポーツ教室事業費	児童が運動する機会を確保し、楽しみながら運動することを体験させることで、体を動かす基本動作を身につけるとともに、体力の維持向上を図りながらスポーツに対する興味や関心を高めていく。	荒尾市内の小学4年生～6年生を対象に、子どもたちを心豊かに健やかに育てるために、安全安心な活動拠点である放課後の学校施設・時間を利用して、運動が苦手な児童でも楽しく安全に参加できる運動教室を実施。	生涯学習課（スポーツ振興係）	万田小・八幡小・桜山小の児童	2,771	0	B	B	B	A（拡充）	9月より万田小学校・八幡小学校・桜山小学校の3校をモデル校とし、バレー・バドミントン・卓球・テニスの4種目を実施した。指導については、コーディネーターと体育協会より派遣された各種目の指導者で行った。 教室初回と最終日には体力テストを実施し、児童の運動能力に向上があったが比較検証する予定だったが、新型コロナウイルス感染症予防対策により2月下旬から教室を休講したため、実施することができなかった。 今後、実施校は増やしていく予定である。
36	運動公園管理費	運動公園各施設の効果的な運営を図る。	市民の憩いの場、スポーツの競技力向上が図られる場としての機能はもちろん、健康体力づくりの場として、広く市民に親しまれている。運動公園各施設の効果的な運営を図るため、施設相互の連携をとる必要があることから、公園内の施設の管理運営を一括して指定管理者が管理運営を行うことで、市民サービスの向上を図っている。	生涯学習課（スポーツ振興係）	市民	44,041	43,328	A	A	A	B（継続）	運動公園施設の充実は、そのまま市民の健康づくりにつながる非常に身近なものであり、安心と生きがいに満ちた暮らし創造都市を目指す上で重要視しなければならないと考える。指定管理者が管理運営することで、運動公園内各施設の効果的な運営を行うことにより、市民サービスの向上につながっている。
37	地域体育館維持管理事業	地域体育館を地域住民に開放し、生涯スポーツ、地域スポーツの推進の場として有効活用を図る。	地域体育館のワックス清掃をはじめ、維持管理を行う。	生涯学習課（スポーツ振興係）	市民	1,318	1,346	A	A	A	B（継続）	地域体育館の活発な利用により、地域住民の健康増進、体力増進が図られた。 今後も地域住民のニーズに応えられるよう、老朽化した地域体育館を整備し、安心・安全に利用できる施設を提供していく。

平成31年度（令和元年度）荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価報告書

事業名	事業の目的（目標・効果）	事業の内容	担当部署	事業の対象者	事業費（千円）		基本評価				総合評価	評価の説明等
					H31	H30	必要性	効定性	目標達成度	総合評価		
38 地域体育館施設改修費	地域体育館を地域住民に開放し、生涯スポーツ、地域スポーツの推進の場として有効活用を図る。	地域体育館の突発的な修繕等を行う。	生涯学習課（スポーツ振興係）	市民	876	3,022	A	A	A	B（継続）	地域体育館は施設の老朽化が著しいため、突発的に発生したものの対応が主である。特に屋根部分の劣化は激しく、万田中央体育館（北側）軒先天井緊急修繕と東大谷体育館東側軒先修繕を実施した。その他の修繕については、体育館照明設備の玉切れや、漏電やガラスの破損であった。住民の日常的なスポーツ活動の身近な施設として重要な役割を果たしている地域体育館が、施設の不備で活動を制限されることなく円滑に使用されることにより、地域住民の健康増進、体力増進が図られている。	
39 運動公園施設改修費	老朽化が著しい運動公園内の整備及び突発的な修繕に対応するものである。運動公園の指定管理に係る経費に含まれる修繕費は1件30万円未満を対象（年間120万円の予算）としていることから、1件30万円を超える修繕は原則行政で対応する。運動公園内の施設については、これまでも各種補修、改修を行ってきた。	1件30万円を超える突発的な修繕への対応。	生涯学習課（スポーツ振興係）	市民	1,405	4,485	A	A	A	B（継続）	弓道場の屋根雨漏りや市民体育館トイレ排水管布設替は、施設利用に影響が出たため、緊急修繕を行った。その他の修繕については、協定に基づき指定管理者が対応した。特に緊急を要する修繕については、市と協議の上、指定管理者の自主事業として積極的に実施された。必要な改修を行い、各施設とも安心・安全な施設の提供により市民の憩いの場や健康体力づくりの場を確保し、競技力の向上に寄与している。	
40 荒尾運動公園施設長寿命化計画事業費	運動公園施設の長寿命化計画を策定し、予防修繕を取り入れることで公園施設の長寿命化を図り、都市公園の安全性の確保とともに、維持管理経費の「縮減」と「平準化」を図ることを目的とする。また、長寿命化計画を踏まえ、運動公園施設の再配置計画等との整合性を図りながら、今後の運動公園施設の再配置を行うための指針として位置付ける。	運動公園施設の健全度調査を実施し、健全度・緊急度判定を行った上で策定した長寿命化計画の内容等を踏まえ、利用者が清潔で使いやすい便益施設を提供するため、ゲートボール場と陸上競技場にある汲み取り式トイレを統合して新たに水洗式トイレを設置し、運動公園の環境改善及び公衆衛生の向上を図る。	生涯学習課（スポーツ振興係）	運動公園施設	27,655	33,372	A	A	A	B（継続）	運動公園トイレ水洗化工事については、既存の汲み取り式トイレ2か所の撤去を行い、新たに水洗トイレを設置を実施したことにより、付帯設備の充実が図られ、利用者の快適性や衛生を確保することが出来た。今後も施設の長寿命化計画に基づき、計画的に老朽化施設を効率的に改修することにより、安心・安全な健康の増進・推進の場として、地域の生涯スポーツの推進に寄与し、公園施設の長寿命化を図っていく。	
41 県民体育祭に伴う運動公園施設関連経費	広く県民の間にスポーツを普及し、県民の健康増進とスポーツ精神の高揚を図り、明るく豊かな県民生活の進展に寄与することを目的として開催する。（県民体育祭は都市持ち回りで開催されており、令和2年度は五名市、荒尾市、五名郡で合同開催。）	第75回熊本県民体育祭五名・荒尾大会の競技会場となる施設の整備については、熊本県体育協会が求める施設基準を尊重するとともに、競技団体や関係機関と十分協議し、会場所管の市町村で整備及び備品等の購入を実施する。	生涯学習課（スポーツ振興係）	市民 スポーツ団体等	47,304	0	B	B	B	D（完了）	大会開催へ向けて施設整備を実施した。今大会の競技会場となっている市民プール・野球場・ソフトボール球場・陸上競技場・体育センターの施設整備を関係団体と協議の上、実施した。また、県民体育祭をきっかけとして既存施設を再整備することにより、長期的に誰もが安心・安全にスポーツを楽しめる施設として施設機能や環境の向上を図ることができた。	

荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価 平成31(令和元)年度事業報告書に関する概評

事務点検評価委員：嶋 政弘

	事業名	概 評
1	【新規】 ピロリ菌検査事業	このような事業において費用対効果を考慮すべきことは重要である。特に、このピロリ菌と胃がんの関係については、ピロリ菌が胃がんのリスクファクターであるという考えには疑問も多く、胃がん患者にピロリ菌の保有者が多いということで、因果関係ではないことも考慮すべきであろう。また、今後も継続する場合、保菌率にも配慮が必要である。
2	語学指導外国語青年招致事業	まず、有効活用という視点から見ると、ALTを使いこなせる教員がどれくらいいるかである。単に、発音やコミュニケーション技術を学ばせるにとどまっていないうか。また、どのようなALTを採用しているか(採用方法)を見直す必要もある。
3	特別支援教育総合推進事業	有効活用と共に、相談することに引け目を感じたり周りからの目を気にする必要がある環境づくりが求められる。このような活動があることを広く周知し、障がいに対する理解の啓蒙につなげる必要がある。
4	児童生徒の運動部活動等あり方検討会事業費	選手育成ではなく、みんなが楽しめるものを目指すべきである。選手強化や成績至上主義が指導者の暴力や指導姿勢につながっていることが多い。社会体育に移行するにせよ、技術面の指導者の上に、指導方法や目標を指示する役目の人の配置が必要である。
5	授業改善アドバイザー事業	全体のボトムアップを図るよりも、俗に言う「いい授業」を見せるべきである。授業で頑張っている教員を評価し支えることが求められる。授業ができない教員を淘汰していくこともこれからの社会には必要である。
6	小学校施設改修	将来、統廃合の計画はあるのかななどの長期見通しを立て、経費が無駄にならないようにしなければならない。そのためにも、現場の先生が本当に欲しがっていることに経費を使うべきである。
7	小学校教室用エアコン整備事業費(繰越事業)	まずは普通教室の整備を急ぎ、さらには特別教室へと広められれば幸いである。また、非常災害等において、体育館が避難場所になることも多く、そのようなときに備えた整備も求められる。
8	荒尾市就学援助事業	受給率13%をどうとらえるかで変わってくるが、多くの市民に、この制度の趣旨や課題等を広く理解してもらい、本当に必要な人に、期限を決めて支給する体制づくりが必要である。
9	市教委指定研究推進事業(小学校)	指定を受けることが名誉になったり負担になったりすることがないように、本事業の目的を明確にして、荒尾市の教育のため、荒尾市の子どものためという意識づくりが必要である。
10	特別支援教育支援員事業	支援員には、これまで教育に携わってこなかった人を採用してほしい。教員の時でできなかったことが、その後できるはずがない。変な先入観や誤った自身ではなく、新鮮な目で取り組む人材確保が求められる。
11	スクールソーシャルワーカー運営事業	これも、10番同様、どのような人を採用するかである。子育てに成功した方、逆に失敗した方など、多面的に子どもやその環境を見直す必要がある。

荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価 平成31(令和元)年度事業報告書に関する概評

事務点検評価委員：嶋 政弘

事業名	概 評
12 コミュニティ・スクール推進事業	これまでも述べたが、このような事業をする場合、多くが年配の方や時間的に余裕のある方が参画することが多い傾向にある。実際は、忙しい方、子どもに目を向ける機会が少ない人を積極的に参加させ、異なった視点からの意見の収集につなげるべきである。
13 小学校ICT環境整備事業費	電子黒板等の高額な機器を導入しても、ほとんど活用されていないという実態を耳にする。物質的な充足をしてそこで満足していなしか。やはり、多く使えることを視点に整備計画をするとよい。また、最近導入されたプログラミングの指導力をつけるためにも、教員の自主的な研修を支える体制が求められる。
14 中学校施設改修	小学校と同様。ただ、小学校よりは統廃合の機会も少ないと思われるので、子どもや先生が本当に求めていることの整備に特化すべきであろう。
15 心の教室相談員事業	最大の課題は相談員の資質であろう。退職した教員を使っている自治体もあるが、それでは効果が期待できない。先入観を持たない、子どもを守りたいという意欲のある方の採用が求められる。
16 小袋教室事業	15同様、指導員の資質が問われる。正解がないからこそいろいろな方法の試みが必要である。農家で作物を作っておられる方、地道に産業を継承されておられる方などの生き様を見せる機会づくりが必要である。
17 英語検定チャレンジ事業	受験料支援は、チャレンジ精神のある生徒にとっては有難いだろうし、逆の生徒にとっては負担になっていることも忘れてはならない。全額免除にすると、緊張感も半減する。やはり、半額補助にするなど、生徒に緊張感を与え、また、同一年度に複数回受験することも推奨するといいいのではないか。
18 中学校ICT環境整備事業費	小学校同様。全部の教員がICTへの関心と技術を持つことにより、学校全体がICTの環境に染まっていくことが求められる。
19 地域未来塾事業費	極端な話、家庭学習に期待することができない生徒もいる。家庭学習をするにも、学校での学習がある程度わかっていないと手が付けられない。そこで、放課後や休日等で補うことにより、学校での学習参加意欲をつけさせる試みが必要である。
20 給食センター管理費	安全でおいしいというのは、最低限実行されているということを前提に、民間委託などの考えも持つべきではないか。特に、栄養士などは民間の方の方がよく勉強しておられるし、現場からの意見にもよく反応してもらえるのではないか。
21 給食センター施設改修費	適切な衛生管理が求められるが、今後の児童生徒の数等を考慮し、維持のしやすいものにするという視点を持って取り組むべきである。
22 給食施設改修事業費	定期的な交換よりも、随時改善していく方がコスト的にも助かるのではないか。予算があるから使うのではなく、限られた予算内で工夫する余地を残したものにしてほしい。
23 学校給食費無償化事業費	8番とも関連するが、この事業本来の目的を忘れることなく、安易な救済にならないようにする必要がある。

荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価 平成31(令和元)年度事業報告書に関する概評

事務点検評価委員：嶋 政弘

	事業名	概 評
24	給食センター整備推進事業費	21番とも関連するが、地域の将来を見通した計画が求められる。
26	放課後子ども教室推進事業	19番とも関連するが、まずは、勉強が分かる、何かをすることが楽しいという体験をさせることを目指すべきである。1回限りの活動は、ただ楽しかったで終わる危険性もあり、計画性、つまり先を見る段取り力の育成を目指すべきである。
27	学校支援地域本部事業	コーディネーターの力量にかかっているといっても過言ではないくらい重要である。その資質が求められるとともに、そのような人材を発掘し採用するシステムづくりの確立が先決である。
28	学校支援地域本部事業 (拡充分)	ボランティアに参加されている方への感謝と協力する心の育成が大切である。そのためにも、今回、どのようなことがボランティア活動でなされたかを、子どもたちに伝えることが必要である。
29	中央公民館管理費	この事業を推進するときも、求められるのはコーディネーターである。市内におられる貴重な人材発掘をどのような方法でするのが問われている。
30	中央公民館施設改修費	施設を維持管理していく目的からしても、より多くの方が利用するようになるか、その方策が求められる。
31	図書館管理費	いつでも、どこでも貸し借りのできる条件整備が大切である。平日の昼間だけというのはその趣旨に反している。将来的には、無人でもやっていけるようになれば大成功である。
32	少年指導センター管理費	交通指導のとどまらず、今求められているのは、地域の「うるさい人」である。みんなで見守り、みんなで認め合う。そのためにも、多くの方に「指導員」の証となるものを交付し、遠慮なく指導できる条件整備が求められる。
33	保健体育総務費	競技スポーツをいかにして生涯スポーツへどうつなぐかが課題である。そのキャッチコピーは、健康づくりをすれば医療費の軽減につながり、地域も潤うといった目的をはっきりと打ち出すことである。
34	【新規】 県民体育祭事業費	国体と同じで、数年に1度回ってくるこのような制度は、どうしても施設設備に苦勞したりお祭りにしたりというようになりがちである。そのようなハード面でのアピールよりも、市民がこんなに生涯スポーツに親しんでいるというソフト面での実績を示すことで存在感を示してほしい。
35	【新規】 あらお子どもスポーツ教室事業費	4番とも関連するが、若いうちにいろいろな種目を体験し、その中で、得意なこと、不得意なことを体験し、その中から1つでもいいから将来にわたって続けようとするスポーツに出会う手助けになるようなものにすべきである。有望選手の早期発見や一部のエリート育成にはしてほしくない。
36	運動公園管理費	より多くの人に利用していただければ、それだけ効率的に利用されていることになる。したがって、あるスポーツ専用のものでなく、単なる広場とか砂場とか、そういうものにして、あとはそれぞれの方が自分の好きなように利用できるものであってほしい。

荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価 平成31(令和元)年度事業報告書に関する概評
 事務点検評価委員：嶋 政弘

	事業名	概評
37	地域体育館維持管理事業	休校(廃校)となった小学校の体育館の有効利用といえる。多くの市民に開放し、スポーツの裾野を広げてほしい。特定の団体等がいつも使うことがないよう、目的をはっきりとさせて運営すべきである。
38	地域体育館施設改修費	屋根の劣化が著しいということであったが、雨漏り等は早急に修理して、長く使えるものにするという考えに同感である。
39	運動公園施設改修費	この施設に限らず、一度作った施設については、その後の改修等が生じてくるのは当然である。しかし、改修費等については、そのための予算の出所や規模が曖昧になっていることが多いが、それを含めた長期計画としての予算配当が必要である。
40	荒尾運動公園施設長寿命化計画事業費	施設の長寿命化計画は推進してほしいが、施設というハード面の経費節減はできたとしても、それを維持するための経費の確保が重要である。
41	県民体育祭に伴う運動公園施設関連経費	34と関連するが、10数年ごとに回ってくる事業のために特別のことはせず、これからは、より多くの市民に生涯スポーツの考えや実践力を育てるかに力を注ぐべきである。

荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価 平成31(令和元)年度事業報告書に関する概評

事務点検評価委員：宮辺 博幸

事業名	概評
1 【新規】 ピロリ菌検査事業	将来の荒尾を担う子どもたちに、ピロリ菌検査の実施により、がんへの意識付けを行うとともに早い段階から予防医療の大切さを身につけていくよう検査の意義を周知していただきたい。
2 語学指導外国語青年招致事業	小中学校のころから外国語、外国人に慣れ親しむことは、将来の国際人養成の観点から見ても有意義なことである。夏季休業中など授業外での活動もALT本人はもとより、関係する団体・人などに大いに有効と思われるので、積極的な機会の提供についても検討していただきたい。
3 特別支援教育総合推進事業	研修会や講演会の充実により、更なる教職員の特別支援教育への理解と指導力の向上に努めていただきたい。
4 児童生徒の運動部活動等あり方検討会事業費	部活動の社会体育移行後の現状把握は必要である。継続していくためには新たな指導者の発掘、育成が不可欠であるとともに社会体育移行後のクラブ活動における問題提起の場も必要となる。移行後も、市内の社会体育団体との協力体制を密にし、多くの学校において社会体育移行後のクラブが長く継続していけるよう配慮をお願いしたい。
5 授業改善アドバイザー事業	「あらおベーシック」の理念を共通理解し、全校で授業改善の取り組みがなされている。子どもたちには主体的な対話を通して協働的に授業を学ぶという姿勢の変化が現れてきていることから、職員の授業改善への共通理解と方向性を確認し、更なる授業力の向上に努められたい。
6 小学校施設改修	各小学校ともに施設の老朽化は著しい。限られた予算の中ではあるが、児童の学習意欲向上のためにも、快適性・利便性・安全性を重視し、また、災害時の避難場所としての役割にも配慮しながら継続的かつ計画的な修繕、改修に努められたい。各学校の老朽化が著しいことから長寿命化計画に基づく改修のための予算獲得に努められたい。
7 小学校教室用エアコン整備事業費（繰越事業）	昨今の酷暑が児童の健康面や学習面に与える影響は著しく、今後も引き続くものと思われる。快適な教育環境を保つためにエアコンを設置したことは、児童の集中力の増進及び学習意欲の向上に繋がるものと期待する。
8 荒尾市就学援助事業	経済的な理由により就学困難な子どもたちの支援に大いに役立っている。事務の効率化を図り、今後もスムーズに援助していけるよう努めていただきたい。
9 市教委指定研究推進事業(小学校)	当該研究指定校では、学校独自のテーマに基づき、課題への取り組み、研究成果の発表により学習能力、学習意欲が向上している。当該学校だけのレベルアップにとどまらず、市内各学校への波及効果により、市全体の教育レベルが向上していくことを期待する。
10 特別支援教育支援員事業	学校現場からの切実な要望があり、年々配置される人数も増加している。直接支援が必要とされる児童はもとより、周辺児童への好影響が見込めることから、今後も予算の確保により支援員の更なる増員配置に努められたい。
11 スクールソーシャルワーカー運営事業	児童生徒の問題行動には、様々な要因があり、児童生徒が置かれている様々な環境に働きかけていく必要がある。特に令和元年度は訪問活動210回と対象児童のみならず家庭支援を行うことで改善傾向が見られている。今後ますますSSWの必要性が増していることから、増員に努められたい。

荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価 平成31(令和元)年度事業報告書に関する概評

事務点検評価委員：宮辺 博幸

	事業名	概評
12	コミュニティ・スクール推進事業	学校運営、教育活動に対する「地域の声」の反映により、より充実した学校教育を目指している。実施している3校の実績を十分に検証し、今後も学校と地域の連携強化により、開かれた学校づくりを目指していただきたい。
13	小学校ICT環境整備事業費	桜山小学校をモデル校とし、ICT機器等を先行導入し、教師及び児童向けのプログラミング研修を実施、検証することで、ICT教育環境の整備の推進が図られ、また、各小学校の全普通教室にも電子黒板が設置された。今後も「荒尾市教育ICT整備計画」に基づきICT環境の整備充実に努められたい。
14	中学校施設改修	各中学校の老朽化は著しく、生徒の学習意欲向上のためには、快適性・利便性・安全性の確保を維持していく必要がある。また、災害時の避難場所としての役割も担っていることから、施設の維持管理に当たっては計画的かつ迅速に対応していただきたい。各学校の老朽化が著しいことから長寿命化計画に基づく改修のための予算獲得に努められたい。
15	心の教室相談員事業	今後とも児童生徒の目線で向き合い、地道な活動の中から不登校児童の解消に取り組んでいただきたい
16	小袋教室事業	当教室での取り組みにより、学校行事への参加や学校に復帰できた児童生徒もでてきている。まだ支援の必要な児童生徒も多いことから、今後も児童生徒の目線で向き合い、地道な活動の中から学校で学習ができる児童生徒が一人でも増えていくよう取り組みを続けていただきたい。
17	英語検定チャレンジ事業	中学1年から3年までの生徒が学力に応じて英語検定チャレンジを行うことで、生徒たちの英語授業に対する意欲の向上がみられる。担当の業務負担の見直し等を検討され、英語力の更なる向上のためにも継続して実施していただきたい。
18	中学校ICT環境整備事業費	各中学校の英語教室及び全普通教室へ電子黒板を整備したことで、効果的な学習活動を行うための一定の環境整備はできたようだが、今後も「荒尾市教育ICT整備計画」に基づきICT環境の整備充実に努められたい。
19	地域未来塾事業費	教員OBや教員志望者などの地域住民により、家庭での学習習慣や基礎学習が十分身につけていない生徒たちに、1校1名のコーディネーターと複数名の支援員を配置し、手厚く学習支援を行うことで、対象生徒が志望校に合格するという実績も上がってきている。生徒たちの学習意欲の向上も見られることから、さらに事業が充実していくことを期待する。
20	給食センター管理費	各種衛生検査の実施や納入業者への食品衛生講習会の実施など適切に行われている。老朽化の著しい施設ではあるが、学校給食衛生基準に沿い安心安全でおいしい給食の提供に努められたい。
21	給食センター施設改修費	老朽化の著しい施設ではあるが、学校給食衛生基準に沿って施設の安全管理及び維持のために、施設の整備に取り組んでいただきたい。
22	給食施設改修事業費	老朽化した給食配送車の買替えにより、学校への確実な給食の配送回収ができ、配送回収従事者の安全確保にも繋がっている。

荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価 平成31(令和元)年度事業報告書に関する概評

事務点検評価委員：宮辺 博幸

	事業名	概 評
23	学校給食費無償化事業費	本市の将来を担う子どもたちに対し、子育て世代の経済的負担の軽減となっている。安心して子育てできるまちづくりに繋げていくためにも継続していただきたい。
24	給食センター整備推進事業費	最大の課題であった給食センターの建替整備に向け、基本構想及び基本計画の策定が行われたことは喜ばしい。児童生徒に安心安全な給食の提供を続けていくためにも早急に着手できるよう取り組んでいただきたい。
25	社会教育振興費	社会教育団体に対し、補助金等の交付や人的支援を行っているようだが、社会教育団体の活動がかつてほど活発でないようにも思える。社会教育団体等の活動の検証を行い、社会教育振興への新たな取り組みを期待したい。
26	放課後子ども教室推進事業	空き教室など安心安全な活動場所を確保し、地域の方々の指導のもとに、学習や体験、交流を行うことは、社会教育の視点から様々な展開の可能性がある。子供たちの期待に応え続けられるよう人材の発掘に力を入れ、人材の確保と講師の養成にも努められたい。
27	学校支援地域本部事業	それぞれの学校とも地域の実情に応じて様々な活動を行っている。支援ボランティアの数も着実に増えてきていることから、地域における人材の発掘に力を入れ、人材の確保を図り、学校と地域の協働により更なる教育力の向上に努めていただきたい。
28	学校支援地域本部事業(拡充分)	同上
29	中央公民館管理費	指定管理者により、適切な運営管理が行われている。今後も、専門性の向上と特色ある館運営を期待したい。
30	中央公民館施設改修費	図書館と一体化し、多くの市民が利用する施設である。老朽化は著しいが、市民が安心、安全に利用できるよう補修改修に配慮していただきたい。
31	図書館管理費	ハード面での整備は難しいが、指定管理者の導入により、図書貸し出しやレファレンスなどのサービスは向上し、図書館利用推進のための様々な取り組みが行われてきている。今後も他事業や他施設との連携を強化し、利用者の増加に努められたい。
32	少年指導センター管理費	登下校や巡回、該当指導により大きな問題も起っていない。今年度は地区指導員と各小学校との意見交換会も行われ、学校と地域の良好な関係性も構築できている。今後とも、地域、家庭、関係機関との連携により青少年の健全育成と非行防止に努められたい。
33	保健体育総務費	総合型スポーツの育成、スポーツ推進員を中心とした巡回スポーツの実施などにより生涯スポーツの推進がなされている。ウォーキングロードの利用者も多く市民の健康づくりに十分貢献している。しかしながら、部活動が学校から社会体育へ移行したことに伴い、活動する競技者の減少が懸念されることから、各競技種目における底辺の拡大は重要な課題である。実態の把握をお願いしたい。

荒尾市教育委員会の事務の点検及び評価 平成31(令和元)年度事業報告書に関する概評

事務点検評価委員：宮辺 博幸

	事業名	概 評
34	【新規】 県民体育祭事業費	県内最大のスポーツイベントである県民体育祭を本市で開催することで、市民がより身近に競技スポーツを感じ、スポーツへの関心を高めていききっかけになることを期待する。
35	【新規】 あらお子どもスポーツ教室事業費	学校部活動の社会体育への移行に伴い、子どもたちが学校施設で放課後にスポーツを楽しむ機会が少なくなっている。いろんな競技を学校で実施することにより、子どもたちのスポーツに対する興味や関心が高まっていけば、体力の維持向上にも繋がる。多くの学校での実施を期待する。
36	運動公園管理費	運動公園は、競技スポーツの底辺拡大と競技力向上の場であるとともに市民の健康、体力づくりには欠かせない場所でもある。指定管理者による運営管理は適切かつ迅速に対応され、市民サービスの向上も図られている。
37	地域体育館維持管理事業	各地域における生涯スポーツの拠点施設であり、利用団体、利用者数は多い。しかしながら、各施設ともに老朽化が著しいことから、利用者が安心安全に使用できるよう維持管理には十分配慮されたい。
38	地域体育館施設改修費	各施設ともに老朽化が著しいことから、突発的に修理の必要が生じる。利用者の安全に配慮し、迅速かつ適切な修繕、改修等に心がけていただきたい。
39	運動公園施設改修費	広大な敷地の中に各競技施設が設置されており、県下に誇れる運動公園である。しかしながら、県下に先駆けて設置されたこともあり、それぞれの施設の老朽化は著しく維持管理には困難を窮められると思われる。必要に応じ、よく整備改修はなされているが、今後も競技スポーツの振興、市民の健康維持増進の場として、整備の充実に努められたい。
40	荒尾運動公園施設長寿命化計画事業費	長寿命化計画を策定したことで、これまでの対処療法的な維持管理から予防保全的な維持管理へ転換している。今後は建物の機能や設備を常に良好な状態に保っていくよう努めていただきたい。
41	【新規】 県民体育祭に伴う運動公園施設関連経費	県民体育祭の開催に当たっては、競技運営に支障がでないよう関係競技団体と十分協議し、施設の改修、整備がなされてきている。このことは、既存施設の再整備にも繋がっていることから、今後安心安全にスポーツを楽しめる施設として長期的に活用していただきたい。